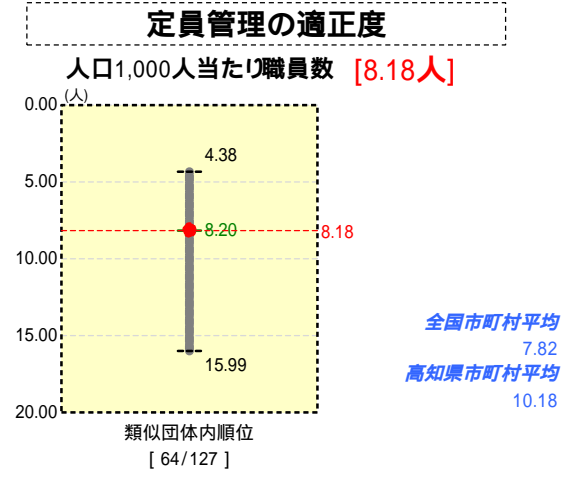
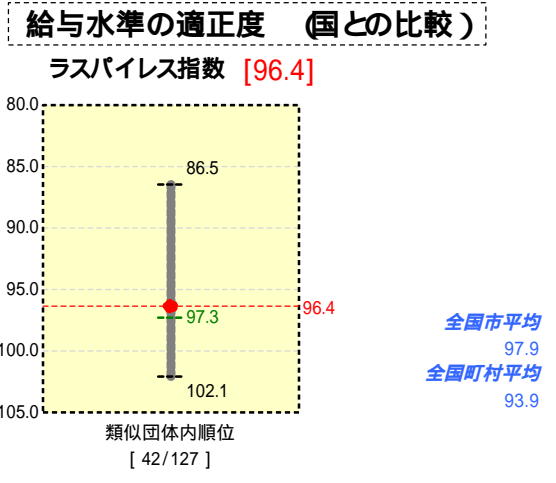
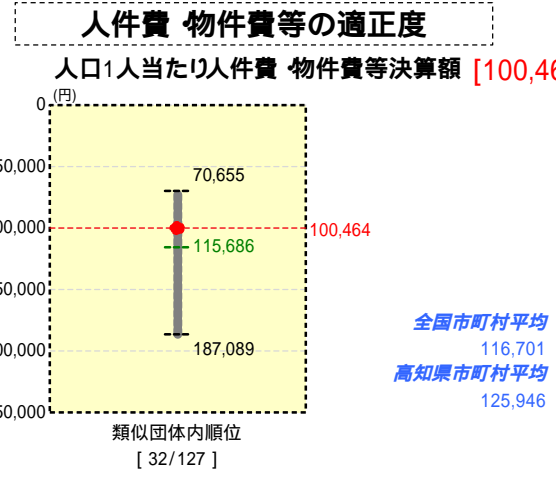
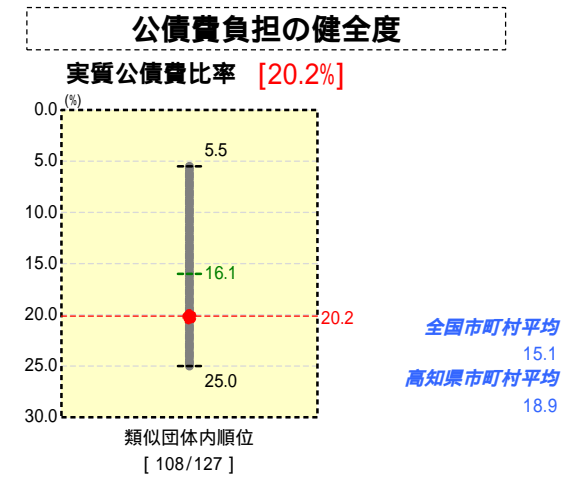
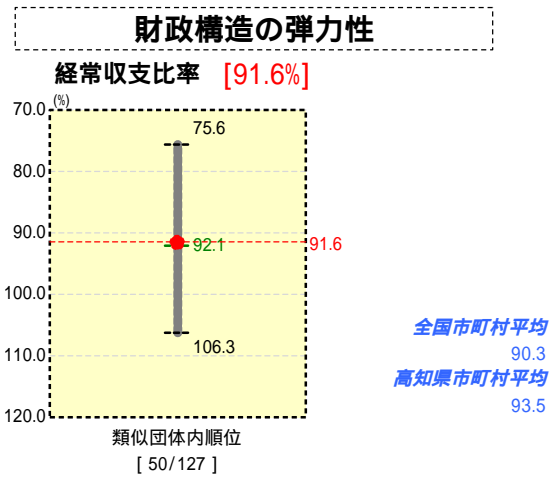
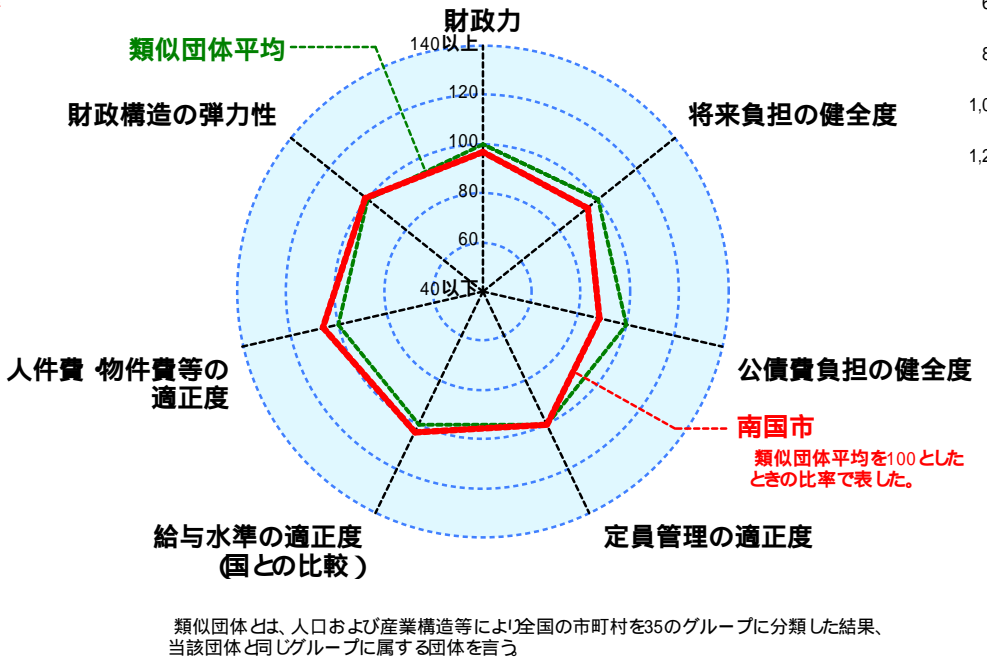
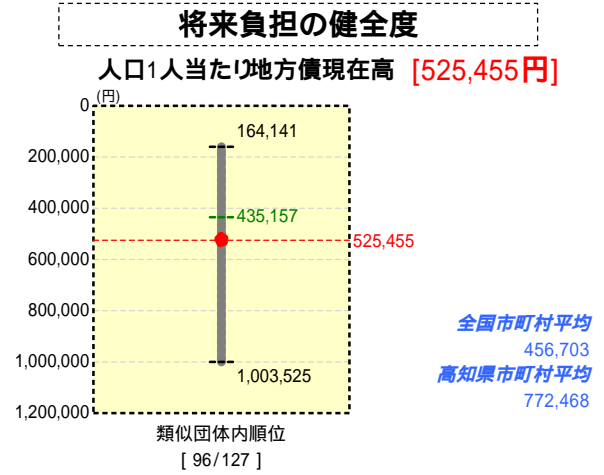
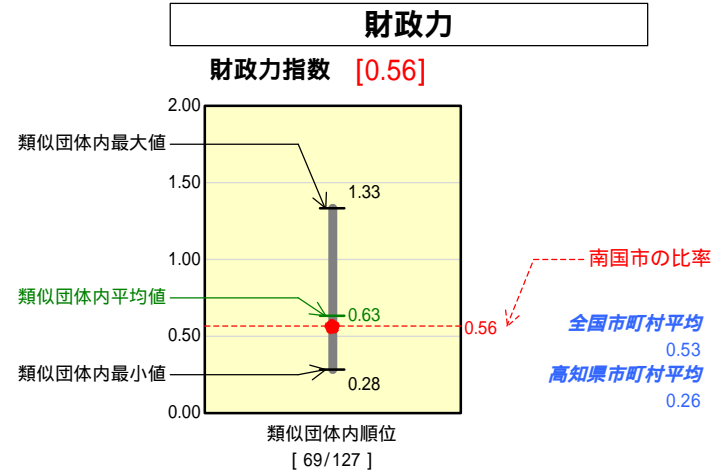


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

高知県 南国市

人口	50,487	人(H19.3.31現在)
面積	125.35	km ²
歳入総額	17,309,188	千円
歳出総額	16,949,670	千円
実質収支	336,506	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力:平成16年度からの財政健全化計画や集中改革プランによる歳出削減、歳入確保により年々上がってきているものの、類似団体と比較すると平均を下回っている。今後も集中改革プランや平成19年度からの中期財政収支ビジョン/財源不足解消策の確実な実行により財政力の向上を図っていく。

財政構造の弾力性:高齢化に伴う扶助費が増加しているものの、過去の普通建設事業に伴う公債費は若干の減となり、今後はさらに減少することが予想されており、また人件費については、集中改革プラン等の計画による退職不補充等により大きく削減されてきている。物件費についても、徹底した事務事業の見直しや事務的経費の節減を図ることにより、ここ数年減少しており、経常収支比率は年々改善されてきている(16年度92.5%、17年度91.8%、18年度91.6%)。先の類似団体比較ではほぼ平均的なところとなっている。今後も人件費の削減や物件費等の抑制、普通建設事業の平準化による公債費の抑制を図ることにより、一層の財政構造の弾力性確保を図っていく。

人件費・物件費等の適正度:上述したとおり人件費や物件費については、財政健全化計画や集中改革プランの実行により年々削減しており、数値も類似団体平均より低く、また17年度と比較しても減少している(17年度105,838円、18年度100,464円)。今後も平成19年度からの中期財政収支ビジョンを見据えた健全な財政運営を行いつつ、経費の節減に努めていく。

将来負担の健全度:ここ数年間は、公債費負担適正化計画に基づく市債発行の抑制等を行った結果、地方債残高は急速に減少してきており、人口1人あたりの地方債残高も急速に減少している(17年度567,041円、18年度525,455円)ものの、類似団体比較では平均を上回っている状況が続いている。今後も中期財政収支ビジョンに基づく普通建設事業の平準化による市債発行の抑制、補償金免除的資金繰上償還の有効な活用を行うことにより、更なる地方債残高の削減を図っていく。

公債費負担の健全度:平成12年度から公債費負担適正化計画を策定し、繰上償還や市債発行の抑制に努めてきたが、国体関連施設等大型普通建設事業の償還が大きく影響し、実質公債費比率は昨年より1.4%上昇し、20.2%と現在も許認可団体となっている。類似団体と比較しても非常に悪い数値となっており、今後も公債費負担適正化計画や中期財政収支ビジョンによる普通建設事業の抑制、平準化により公債費負担の健全性確保に努める。

給与水準の適正度:ここ数年は国に準拠した給与制度の適正な実施を行ってきたことにより、類似団体平均を下回っている。平成20年度から給料表の改正(7級制、6級制)を行い、更なる給与水準の適正化を進めていく。

定員管理の適正度:定員適正化計画に基づき、退職不補充や民間委託の推進、課の統合などにより職員数は着実に減少しており、ほぼ類似団体平均となっている。事務事業の見直しによる更なる民間委託の活用も模索しながら、職員数の減少に努めていく。